主要施策名:(2)水産業の振興

事務事業本数:6

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
			321-1	水産資源保全事業	水産林務課
			321-2	漁港管理事業	水産林務課
③賑わいと活力	(2)水産業の振	(1)漁業・水産基盤 の整備	321-3	漁港整備事業	水産林務課
ある産業づくり	興		321-4	水産物供給基盤機能保全事業	水産林務課
			321-5	緊急自然災害防止対策事業	水産林務課
		(2)漁業生産の向上	322-1	水産振興事業	水産林務課

実施 令和05年度(令和04年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

<u>《<i>奉华1</i>月物》</u>			
事務事業の名称	水産資源保全事業	所管課 [2]	水産林務課
事務争業の石物 [1]	小庄貝/// 休土尹未	作成者(担当者)	森川 敬太
	基本目標(章) ③賑わいと活力ある産業づくり		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (2)水産業の振興		施策 [4]
[3]	施策区分 (1)漁業・水産基盤の整備		口該当
	□ 市長公約		•
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 玉名市水産業振興事業要綱]
(後数四百号)	□ その他の計画【	1	□ 該当なし
事業区分	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 □ 施設の	維持管理事業
事未込 力 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 6	項 3 目 2 細目 2
《事務事業の目的》			
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	近年の漁場環境の悪化に伴い、本市の水産資源量が減少し、ア 低迷している。また質の高い生産と安全・安心な水産物を提供す 全や水産資源の回復等を図る必要がある。		
対象 (誰 何に対して 受益者等)	各漁協•漁業者他		

/	重	邓	亩	#	n	н	番	V
•	_	Z7127.	== .	_	,,,	MIT.	=	~

[9]

[10]

《尹扬尹未以佩女》									
古米切目	□単年	年度のみ	■ 単年原	度繰返し		_ j	期間限定複数	 年度	
事業期間 【11】	[年度】	【 H17	年度から】		[年度~	年度まで	E]
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間			その他【]
実施方法 [13]	口 直部	堂 □ 全部委託	£·請負 □ −	-部委託•請負 ■	■補助	金等交付	付 口 その	の他【]
事務事業の具体的内容 【14】	又は施記 ・4漁協! を行う。 ・菊池川	こ対して補助金を交付し 役の機能向上・回復を図 こ対して負担金を交付し は協に補助金を交付し サリの資源復活のため	3る。 八漁場整備やア 、稚魚の放流等	アサリ稚貝の漁場が アサリ稚貝の漁場が 「を行う。	故流等	\Rightarrow	1 水産業振り	7機能発揮対策協	

意図 水産業の振興のため漁協活動を支援し、水産資源の回復・増大を図るとともに、漁場環境の保全及び漁業生産性 の向上を図る。

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	491	5,469	0
		起債	0	0	0	0	0
投入コ		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	<u> </u>	一般財源	6,384	8,039	7,648	10,200	0
		[16] 小 計	6,384	8,039	8,139	15,669	0
スト		職員人工数	0.25	0.25	0.30	0.30	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	1,369	1,306	1,629	1,635	
		숨 計	7,753	9,345	9,768	17,304	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
C	水産業振興事業	漁協に補助金を交付し、漁業生産物の効率的かつ安定的な供給の確保及び漁業生産力向上・団体の経営状況の改善を図る。	補助金交付漁協数	漁協	3	4	4	4
C	水産多面的機能発揮対策 協議会負担金	干潟の保全活動としてアサリの生 産活動を実施する。	従事者の延べ人数(漁 業者)	人	1,203	1,572	1,146	1,300
	菊池川稚魚放流事業 	漁協に補助金を交付し、鮎・鰻・手 長えび等の稚魚を放流させる。	稚魚放流量	匹	690,808	561,378	593,006	600,000

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	八木伯倧(忠凶の奴他化)	前界刀広入は航明	中位	R02実績	R03実績	R04実績	
	水産物漁獲量	 主要水産物(アサリ)漁獲量		30	30	30	30
	小	土安小佐物(アリリ) 点後里	τ	0	0	1.2	
,	海苔生産量	 海苔生産枚数	エ₩	161,522	158,348	166,740	145,800
1 4		/#古王连仪数 	千枚	158,348	166,740	112,301	

/ 古砂古光の気圧い

《事》	務事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で きないか。)。		市が実施すべき 市が実施する 必要はない	稚魚放流事業は県市漁協が共同して実施しており、水産多面的機 能発揮対策事業は国や地方公共団体が連携の下実施すべきとさ れているため、市が実施すべき。
要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要なし	アサリ育成ではこれまでの活動が実り、5年ぶりの採貝が実施されている漁協もある。見直しは必要ない。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響なし	事業を休止・廃止した場合、水産資源の生産活動が滞るため、市民生活に支障をきたす。
有	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		達成 未達成	アサリ採貝は目標値には届かないものの、5年ぶりに採貝でき、これまでの活動により資源回復の効果が表れている。海苔は1月の暴風雪による漁場被害により大幅な減産となった。
効 性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当 不適当	水産資源の拡大のためには水産多面的機能発揮対策の活動や稚 魚放流等の活動が必須であり、細事業の構成は適当。
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。		余地なし	水産多面的機能発揮事業は国、県で負担割合が決定され、稚魚放 流事業は関係自治体間で補助額が決定しているなど、市の裁量で 増減出来ないため、検討の余地はない。
効率	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)		7,170,000	事業執行は漁協が適切に実施されており、市の裁量の余地はな い。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。		余地なし	事業執行は漁協が適切に実施されており、市の裁量の余地はな い。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。			類似する他の事業が無いため、検討の余地はない。
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。	■	余地あり	水産多面的事業は国・県・市で負担が定められており、放流事業や水産業振興事業は補助相応分の負担を補助実施者に求めているため、負担水準の検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

<u> </u>										
	(前回のふりかえりの内容)									
前回のふりかえりに対して	今後は成貝に育てる技術について産学との連携も視野に入れながら技術の確立を目指したい。また、アサリ貝の育成に限らず、他の収益事業について漁協等関係機関と連携していく。									
見直し・改善状況	のふりかえりに対する見直し・改善状況)									
[24]	漁場では稚貝を出荷可能な成貝に育てる技術の現地実証実験を県及び漁協と共に実施し、5年ぶりに採貝できた。今後 ほかの漁場でも現地実証実験を実施し、生産拡大の技術を模索する。									
今後の方向性	□ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続									
	■ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了									
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	成貝に育てる技術がほかの漁場にも適用可能か否かの検証を県及び漁協と実施する。また、アサリ育成活動以外の収益事業についても、漁協や関係機関と連携しながら可能性を模索する。									

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見

アサリの資源回復や保護に向けた地道な取組みが実り、5年ぶりに採貝できた漁場がある。今後は生産範囲の拡大に向け他の漁場での実証実験を実施するとともに、水産業の新たな収益事業の可能性 【26】についても模索する。

評価責任者

小川 昭彦

実施 令和05年度(令和04年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	冶	港管理事業		所	管課	[:	2] 7	水産林務課					
事務事業の有称 [1]	川川	它自任事未		作成者	作成者(担当者)			中尾 健太郎					
		基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	•			•				重点	-	
総合計画での位置付け	Jacob	主要施策(節)	(2)水産業の振興								施策 [4]		
[3]		施策区分	(1)漁業・水産基盤の整備									該当	
		市長公約											
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 漁港漁場整備法、玉名市漁港管理	条例					1				
[5]		その他の計画【]		〕該≌	当なし	_		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業		施設	め組	持管	理事	業			
→ 未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務										
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	6	項 3	3 目	3	細目	1	
- 《事務事業の日的》	•	_							•				

** *** *** ** *** *** *** *** *** ***	
のような問題又はニーズが	市が管理する漁港や避難港の港内又は航路等の堆積土が漁業活動の支障となり、作業効率や安全性を低下させてしまう恐れがある。また、各施設の老朽化よる危険箇所等も見受けられることから、劣化状況に応じた補修等の適切な維持管理を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	各漁港施設、漁業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	各施設の老朽化による危険箇所等を劣化状況に応じた補修等を行い、各漁港施設が適正に利用できるよう整備することで、漁業活動の効率化と漁業者の安全を確保する。

《事務事業の概要》

古 类 如 眼	□ 単年度のみ ■			単年度繰返し				〕期間限定複数年度						
事業期間 【11】	ľ	年度】	[+	117 年度か	ら】		[年度~	年度まで】					
事業主体 [12]	□国	□国□県■市□民間				[] そ(の他【]				
実施方法 [13]	■ 直部	営 口 全部委託	托·請負 □	一部委託・請	負 🗆	補助金等	交付	□ その他	Ţ]				
						【15】	事	務事業を構成する	る細事業(4)本	Σ.				
	•漁港施	漁港施設の修繕や整備等を行う。						漁港施設修繕ӭ	業務					
事務事業の具体的内容	具体的内容 ・						・台帳システムで漁港に関するデータ管理を行う。					漁港施設占用記	 中可業務	
[14]							3	漁港台帳整備	業務					

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	Ť	受益者負担	98	54	48	214	0
	· 円	その他	0	0	0	0	0
投 入)	一般財源	7,012	4,258	11,193	18,354	0
		【16】 小 計	7,110	4,312	11,241	18,568	0
スト		職員人工数	0.40	0.35	0.40	0.40	
٢	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	2,190	1,828	2,172	2,180	
	· · · · · ·	슴 計	9,300	6,140	13,413	20,748	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

Inli	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
1	漁港施設修繕業務	漁港施設の維持管理や軽微な 施設の補修を行う。	補修等箇所数	件	9	0	5	1
2	漁港施設占用許可業務	漁港施設の占用許可を行う。	許可件数	件	6	2	4	6
3	漁港台帳整備業務	全漁港の台帳データシステム 整備を行う。	台帳補正件数	箇所	1	1	1	1

≪事務事業の成果≫ [19]

Ī	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明		R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
					R02実績	R03実績	R04実績	/
	1	滑石漁港東側斜路浚渫土量	しゅんせつ土量		500	500	500	500
		有口思它来则耐陷及床工里	しゆんとう工事	m	500	500	500	
I	2							
	2							

《事務事業の評価》

《 <i>争》</i>	<i>勞事業の評価≫</i>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	玉名市漁港管理条例で市が実施すべき事業であると定められてい
\sim	きないか。)。		市が実施する 必要はない	るため。
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	漁業者数は減少傾向にあるが、年月の経過とともに漁港施設の老
性性	しは必要でないか。		必要あり	朽化は進んでおり、目的の妥当性に変わりはないため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	漁港施設の機能低下は市の特産であるノリ養殖業といった漁業活
1207	ないか。		影響あり	動に大いに影響を与えるため。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	計画通り実施することで、水域施設の利便性、安全性の向上につな
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	がった。
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	どの細事業も漁港の維持管理を行う上で必要なものであり細事業
1211	であるか。		不適当	の構成は適当。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	水域施設の簡易的な浚渫や浮桟橋・標識灯等の修繕を行っているが、現場に熟知している業者と契約することで既にコストの低減を
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	行っているため検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	漁港台帳は既にシステムで管理している。また、漁港施設の占用許可期間を3年から10年に改定するなどの簡素化を行ったため検討の
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	余地はない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	簡易的な業務であり、労務単価が高騰している中、直営で実施する
F003	か。		余地あり	べき内容であるため検討の余地はない。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	 目的が類似する他の事業がないため検討の余地はない。
	日的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。		余地あり	ロロンススステッの世の事末がない。
公平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地あり	占用料金については、上位組織である熊本県の漁港管理条例に準
			余地なし	拠しているため検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

WINDIN DUNG TO	1- /4	<u> </u>	**							
		(前回のふりかえりの内容	<u>;</u>)							
前回のふりかえりに対し		新たに漁港施設の点検一覧	たに漁港施設の点検一覧表を作成し、年一回目視点検を行うことで、施設の現状把握に努める。							
見直し・改善状況		(前回のふりかえりに対す	前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)							
					実施し概ね健全な状態であるこ 要な改善命令を発出し対応を完					
今後の方向性		□ 拡充して継続	■ 現状のまま総	続	縮小して継続					
7後の万円圧	[25]	□ 執行方法の改善	□ 休止・廃止		終了					
今後の方向性に対 見直し・改善の具体的			:地はないが、水域施記	(航路・泊地)の簡易	易的な堆積土砂移動を行うなど	して現状のまま維持す				

■評価責任者記入欄■

 施設の安全点検等を行い危険個所の早期発見をすることで、予防保全が可能となり修繕費用等の削	評価責任者
施設の安主点検守を打い危険値所の平朔光光をすることで、アが株主が可能となり修繕負用等の削減が施設利用者の安全確保及び利便性の向上が図れるため継続して行う。	小川 昭彦

実施 令和05年度(令和04年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	冶	港整備事業		所管調	₹ [2]	水產	【林務	課			
事務事業の有称 [1]	/A.	尼亚州争木	作成者(担:	当者)	中尾	は 健大	比郎				
		基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			•			重点	+-	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(2)水産業の振興						施領		
[3]		施策区分	(1)漁業・水産基盤の整備							該当	
		市長公約									
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 漁港漁場整備法、玉名市漁港管理	条例]				
[5]		その他の計画【]		□該	当な	L		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 ■ 建設・整備	事業 🗆	施設の	維持	管理事	業			
→ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款 6	項	3 ■	4	細目	1	

《事務事業の目的》

<u> </u>	
	市が管理する水産業の拠点施設としての機能と役割を持つ漁港は、これまでも基本計画に即して整備又は管理してきた。今後も、外郭施設、輸送施設、水域施設等で老朽化や災害等で水産基盤施設としての機能、安全性及び利便性等の低下した箇所や未整備箇所について、順次、整備していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	各漁港施設、漁業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	外郭施設、輸送施設、水域施設等で老朽化や災害等で水産基盤施設としての機能、安全性及び利便性等の低下した箇所や未整備箇所を整備することで、水産基盤施設としての機能を維持し、漁業活動の効率化と安全性を向上させる。

《事務事業の概要》

声	□ 単年度のる	み	■ 単年度	を 繰返し			期間限定	複数年度		
事業期間 【11】	【 年	度】	【 H17	年度から】	1	[f	∓度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県■	■市		間		その他【]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委託·請負	į ■ —	部委託·請負	. 🗆	補助金等交	付[] その他【		1
						[15]	事務事業	を構成する約	田事業(8)本	
	・泊地浚渫に伴う	・泊地浚渫に伴う深浅測量業務委託及び土質調査業務委託・漁港管理に伴い必要となる整備・国の海岸保全事業に伴い必要となる漁港内電柱の移転・小型エジェクターシステムによる泊地・航路のさくれい					① 漁港	深浅測量業務	务	
事務事業の具体的内容	・国の海岸保全					\Rightarrow	2 漁港	土質調査業務	务	
[14]	1	· /// Δ(-6-0/11)	5 MIGET VIC	. 1400.			③ 漁港	整備関係業務	务	

		74%3 WY O	R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	8,615	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	1,982	0	0	0
		起債	9,066	0	0	5,400	0
	 ∓	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	2,817	13,547	10,258	18,334	0
		[16] 小 計	20,498	15,529	10,258	23,734	0
スト		職員人工数	0.40	0.50	0.30	0.30	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	2,190	2,612	1,629	1,635	
		合 計	22,688	18,141	11,887	25,369	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
(委託により漁港内しゅんせつ土砂 の堆積状況調査を行う。	委託件数	件	1	2	3	1
	② 漁港土質調査業務	次年度しゅんせつ工事を行う泊地 について土質調査を行う。	委託件数	件	1	1	2	1
(③ 漁港整備関係業務	漁港管理に伴う整備工事	工事件数	件	1	1	2	1

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	成朱相悰(怎凶切数恒化)	一日 日子 八本 八本 八本 八本 八本 八本 八本 八	中位	R02実績	R03実績	R04実績	
1	 主要水産物の生産額	主要水産物(ノリ・アサリ)の売上高	億円	22.5	17.87	20.67	19.89
				17.87	20.67	19.89	
2	漁港施設の維持整備不足による事故発生	事	件	0	0	0	0
2	件数	尹 叹光工计数 	1+	0	0	0	

/ 市政市坐の冠圧い

<u>《尹</u> 》	<u> </u>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施すべき 市が実施する 必要はない	
(必妥 要当 性性	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要なし	
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響なし	
有	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		達成 未達成	主要水産物の売上高は令和5年1月の暴風雪による海苔養殖施設 の損壊により生産数及び売上が減少した。
効 性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当 不適当	どの細事業も目的を達成するための貢献度は高いため適当であ る。
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。		余地なし	深浅測量:浚渫工事実施業者に委託することで、作業効率化しコストを抑えているため。土壌分析・整備工事:積算基準に基づき適切に積算しているため検討の余地はない。
効 率	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)		余地なし	全て必要最低限の事務事業であり、省略出来ないため検討の余地はない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。		余地なし	漁港の深浅測量等については既に民間に委託し実施しているため 検討の余地はない。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。	-	余地なし	目的が類似する他の事業がないため検討の余地はない。
公 平 性 (23)	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地あり	

<u> </u>	<u> </u>	<i>稻果と今後の万回性</i>	: <i>></i>				
		(前回のふりかえりの内容	字)				
	回のふりかえりに対して	横島漁港冠水対策については、他機関と建設発生土の流用について調整することで費用対効果の改善を目指す。またによる共同処分場の整備も進めていく。					
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対す	「る見直し・改善状況)				
	[24]	横島漁港の冠水対策事業と共同処分場整備事業については、事業の内容を考慮し他の事務事業と統合した。					
	◇ 然の士白世	□ 拡充して継続	□ 現状のまま継続	□ 縮小して継続			
	今後の方向性 [25]	■ 執行方法の改善	□ 休止・廃止	□ 終了			
	今後の方向性に対する 直し・改善の具体的内容	小型エジェクターシステムに	よる水域施設(泊地・航路)の維持	管理を推進し、漁業活動の効率化と安全性の	向上を目指す。		

■評価責任者記入欄■

冠水対策事業及び土砂処分場整備事業(4者共同)については、他の事務事業へ統合し実施した。今後は漁港の水域施設の安心安全な利活用が可能となるよう、新たに小型エジェクターシステムを活用 【26】した日常的な維持管理の運用方針等の検討を行う。

評価責任者

小川 昭彦

実施 令和05年度(令和04年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	水産物供給基盤機能	모수호풀	所管課 [2] 水産林務課		
事物事業の有物 [1]	小庄彻庆和圣监饭形	木 工 尹 木	作成者(担当者)	中尾 健太郎	
	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	•	•	重点 施策 _{【4】}
総合計画での位置付け	主要施策(節)	主要施策(節) (2)水産業の振興			
[3]	施策区分	(1)漁業・水産基盤の整備			口 該当
÷14 0 10 160	□ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	F【 漁港漁場整備法、玉名市漁港管理	条例	1	
[5]	■ その他の計画【	玉名市水産供給基盤機能保全事業基本	本計画 】	口 該当な	L
事業区分	ロ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 ■ 施設の	維持管理事業	
事未达力 [6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 6	項 3 目 4	細目 2

《事務事業の目的》

** *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	
事務事業の美施育京(とのような問題又はニーズがあるのか)	①これまで整備された多くの漁港施設が老朽化とともに更新を必要としていることから、管理を体系的にとらえた計画的な取組みにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を推進する必要がある。 ②漁港しゅんせつ土砂の処分先については民間処分場しかない状況であるが、近年中に民間処分場は満杯になる見込みである。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	①漁港施設 ②しゅんせつ土砂共同処分場
(どのような状態にしたいか)	①各漁港の機能保全に必要な整備により、漁業活動の効率性や安全性の維持及び施設寿命の延命化や更新コストの平準化を図る。 ②同様の問題を抱える県、熊本市、宇土市と共同で新たにしゅんせつ土砂処分場を整備し、しゅんせつ土砂の処分先を確保したい。

《事務事業の概要》

古 类 扣 胆	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期□	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 H25 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その	D他【		1
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委	託·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補	助金等交付	□ その他		1
			【15】 事	務事業を構成する	る細事業(4)本	
		⊃更新コストの平準化・縮減を推進する必 €保全計画に基づき、対策工事を計画的に	1	水産物供給基盤	路機能保全事業(浚渫 	()
事務事業の具体的内容 	②共同処分場整備事業費の で案分して負担する。(熊本県	地方費分について、4者の搬入予定土量 ₹18.34%、熊本市31.07%、宇土市		水産物供給基盤	幾能保全事業(浚渫)(繰起	逃)
[14]	4.43%、玉名市46.16%)		3	土砂処分場整備	⋕事業(4者共同)	

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	83,430	66,076	239,398	0
	業費	県支出金	104,070	0	0	0	0
		起債	95,656	75,100	59,400	168,400	0
	Ŧ	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ħ	その他	0	0	0	3,112	0
投 入	\sim	一般財源	10,629	8,386	6,676	87,274	0
		[16] 小 計	210,355	166,916	132,152	498,184	0
スト		職員人工数	0.40	0.30	0.45	0.45	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	2,190	1,567	2,443	2,453	
		合 計	212,545	168,483	134,595	500,637	

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
(1)	水産物供給基盤機能保全 事業(浚渫)	漁港の機能保全計画に基づき機能保全対策 (泊地浚渫工事)を行う。	工事箇所数	箇所	***	1	1	2
2	水産物供給基盤機能保全事 業(浚渫)(繰越)	漁港の機能保全計画に基づき機能保全対策 (泊地浚渫工事)を行う。	工事箇所数	箇所	***	***	***	1
3			事業負担金の支払件 数	件	***	***	0	1

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			11 异刀 法 又 13 就 功		R02実績	R03実績	R04実績	/
	1	機能保全計画策定率	機能保全計画策定済漁港数/漁港数		100	100	100	100
	<u> </u>	版	× 100	%	100	100	100	
	2	機能保全計画に基づき補修・保全した施設	機能保全計画に基づき補修・保全した	箇所	2	1	1	2
	2	数	施設の累計	固別	2	1	1	

《車務車業の延備》

《 <i>争</i> 》	<u> </u>		
	評価視点		判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で	市が実施すべき	玉名市管内漁港維持運営計画に基づき市が実施すべきであるた
(きないか。)。	市が実施する 必要はない	రు.
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直	必要なし	漁業者数は減少傾向にあるが、年月の経過とともに漁港施設の老
	しは必要でないか。	必要あり	朽化は進んでおり、目的の妥当性に変わりはないため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は	影響なし	漁港施設の機能低下は市の特産であるノリ養殖業といった漁業活
	ないか。	影響あり	動に大いに影響を与えるため。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。	達成	 機能保全計画どおり浚渫工事を実施したため達成した。
	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	未達成	() () () () () () () () () ()
性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当	適当	細事業は機能保全計画に基づく工事やしゅんせつ土砂処分場整備 事業で構成されており、目的達成のため貢献度の低い細事業はな
[21]	であるか。	不適当	いため適当である。
	【コストの低減】【22-1】	余地なし	漁港漁場関係工事積算基準に基づき積算をしているため検討の余
	コストの低減について、検討の余地はないか。	余地あり	地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は	余地なし	工事の積算については既に積算システムを導入し活用しているた
	ないか。(デジタル技術の導入など)	余地あり	め検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない	余地なし	現在実施してる浚渫工事では、深浅測量業務のみを外部委託している。 労務単価が高騰している中、設計、積算、施工監督について
	か。	余地あり	は直営で実施した方が安価に実施できるため検討の余地はない。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討	余地なし	目的が類似する他の事業がないため検討の余地はない。
	の余地はないか。	余地あり	日日20 2年27 (1027 子本70 .00 1507 [21] 27 77 [21] 27 77 [20]
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)	余地あり	玉名市管内漁港維持運営計画に基づき市が実施すべきであり漁業
	について検討の余地はないか。	余地なし	者負担はなじまないため検討の余地はない。

からのふりか	えり	<i>結果と今後の方向性</i>	>>				
		(前回のふりかえりの内容	<u> </u>				
				易について整備順、費用負担、事業期間、財産管理について事務協			
こしかラリニがし	7			·迎えるので、令和4年度に計画見直し業務委託の補助について予			
		算要求を行い、令和5年度見	,直しを行う。				
⊒し"以告1人ル		(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
				で整備が行われる予定となった。費用負担、事業期間については			
	F043	係県・市で覚書を締結した。則	財産管理については、協議の?)結果、後の各処分場管理者が中心となって実施することとなった。			
	[24]	令和4年度に計画見直し業務	§委託の補助について予算要	ē求を行った。			
※の士白州		□ 拡充して継続	□ 現状のまま継続	□ 縮小して継続			
う後の方向性		■ 執行方法の改善	□ 休止・廃止	□ 終了			
- 1 - 10 - 11							
, , , , , , , , , , , , , , ,			ചの見直しを行う予定である た	が、各年度支出予算の平準化を見据えた実現可能な計画となるよ [.]			
・改善の具体的	内容	に改善を凶る。					
	ふりかえりに対 直し・改善状況 ・後の方向性	ふりかえりに対して 直し・改善状況 【24】 ・後の方向性 【25】 なの方向性に対する	(前回のふりかえりの内容・港湾部局と連携し、長洲港:議を行うとともに、土砂処分分・漁港施設の機能保全計画(負要求を行い、令和5年度見で前回のふりかえりに対す・土砂処分場の整備計画が近係県・市で覚書を締結した。具令和4年度に計画見直し業務・一位、拡充して継続・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	議を行うとともに、土砂処分先の見直しによる事業効率性・漁港施設の機能保全計画(個別施設計画)の更新時期を算要求を行い、令和5年度見直しを行う。 (前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)・土砂処分場の整備計画が立案され、住吉→長洲港の順係県・市で覚書を締結した。財産管理については、協議の令和4年度に計画見直し業務委託の補助について予算要・後の方向性 「独充して継続 □ 現状のまま継続 □ 現状のまま継続 ○ 和5年度中に機能保全計画の見直しを行う予定である。			

■評価責任者記入欄■

| 浚渫土の共同処分場整備については、住吉地区で事業計画に基づき開始された。また、令和5年度に本市の5漁港施設の機能保全計画の見直しを行う予定である。しかし、施設の経年劣化等もあり整備費が膨大となる見込みであることからコスト削減及び年度ごとの財源の平準化も考慮した計画の見直しを行う。 評価責任者(課長)の所見

評価責任者

小川 昭彦

実施 令和05年度(令和04年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》				
事務事業の名称	 緊急自然災害防止対策事業		所管課 [2]	水産林務課
事務事業の石物 [1]	※ 応日	(事未	作成者(担当者)	森川 敬太
	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	•	重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(2)水産業の振興		施策 [4]
[3]	施策区分	(1)漁業・水産基盤の整備		口該当
	□ 市長公約			
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 漁港漁場整備法、玉名市漁港管理	!条例	1
(後数四百号)	□ その他の計画【		1	□ 該当なし
事業区分	□ ソフト事業	□ 義務的事業 ■ 建設·整備	事業 □ 施設の	維持管理事業
事未达万 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 6	項 3 目 4 細目 4
- 《事務事業の目的》				
事務事業の実施背景(ど	市が管理する水産業の	・ 拠点施設としての機能と役割を持つ漁済 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	きは、これまでも基本計I	画に即して整備又は管理して
のような問題又はニーズが	きた。今後も、外郭施設	は、輸送施設、水域施設等で老朽化や災害	害等で水産基盤施設とし	
あるのか) [8]	性寺の低下した固所や	未整備箇所について、順次、整備してい	ベル安かめる。	
対象 (誰、何に対して、受益者等)	各漁港施設、漁業者			
[9]				
意図 (どのような状態にしたいか)	水産基盤施設としての	機能を維持し、漁業活動の効率化と安全	性を向上させる。	
[10]				
《事務事業の概要》				
事業期間	□ 単年度のみ	□ 単年度繰返し	■ 期間限定複数	 年度
争未規间 【11】	【 年度】	【年度から】	【 R2 年度~	R5 年度まで】
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【]

事業期間	□ 単年度のみ	□ 単年度繰返し	■ 期間限定複数年度
争未朔间 【11】	【 年度】	【 年度から】	【 R2 年度~ R5 年度まで】
事業主体 [12]	□国 □	県 ■市 □ 民間	□ その他【 】
実施方法 [13]	□ 直営 □	全部委託·請負 ■ 一部委託·請負 □	補助金等交付 □ その他【 】
			【15】 事務事業を構成する細事業(1)本
			① 横島漁港施設改良工事
事務事業の具体的内容	災害の発生予防・拡大	大防止のため漁港の物揚場の嵩上げを行う。	
[14]			3

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	2,927	0	2,427	2,427	7,781
		起債	63,300	0	18,600	16,000	98,000
	千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	73	0	89	73	215
		[16] 小 計	66,300	0	21,116	18,500	105,996
スト		職員人工数	0.15	0.00	0.20	0.20	
-	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	821	0	1,086	1,090	
		合 計	67,121	0	22,202	19,590	

=	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
1	横島漁港施設改良工事	物揚場を嵩上げし、越水被害 を防止する。	整備率(整備延長)	%	***	***	64.9	100.0
2								
3								

≪事務事業の成果≫ [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
八木相保(息凶の数値化)	可异刀压又以或吩	単位	R02実績	R03実績	R04実績	/
1 横島漁港 整備延長	整備延長(全体延長 370.0m, エプロ		***	***	140	130
	ン舗装含まず)	m	***	***	140	
2	_					
2						

<u> </u>	<i>勞事業の評価≫</i>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施すべき 市が実施する 必要はない	
(必妥 要当 性性	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要なし必要あり	
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響なし影響あり	
有	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		達成 未達成	計画通り達成できた。
効 性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当 不適当	安定した漁業活動を行うには適時に出入港できる漁港が必須。漁港用地の嵩上は適当である。
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。		余地なし	職員による設計や国直轄の海岸保全事業の残土を利用し、事業費 削減を実施している。更なる低減について検討の余地はない。
効率	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)		余地なし	執行過程で簡素化する要素がないため、検討の余地はない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。		余地なし	民間に委託できる事業ではないため、検討の余地はない。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。		余地なし	事業債を活用した事業はほかにないため、検討の余地はない。
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。 同からのよりかる以禁用と会後の左向性等		余地なし	

<u> 《 </u>	<i>暗果と学伎の万内性≫</i>						
	(前回のふりかえりの内容)						
前回のふりかえりに対して	前回ふりかえりの該当なし						
見直し・改善状況	前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)						
[24]	前回ふりかえりの該当なし。						
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続						
ラ後の方向性 [25]	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了						
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	令和5年度まで計画に沿って整備を進める。						

■評価責任者記入欄■

地球温暖化等の影響から有明海でも海水面の水位上昇等が明らかであることから、漁港内の冠水対策が未実施の漁港においては、利用者の安全性の確保や利便性の向上を図るため嵩上げ等の整備 評価責任者 評価責任者(課長)の所見 小川 昭彦 【26】を継続して行う。

実施 令和05年度(令和04年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	7k	産振興事業	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		所管	課	[2]	水産	林務誤	ŧ		
事務事業の有称 [1]	<i>)</i> ,	庄 派央争未			作成者(抽	旦当者:)	森川	敬太			
		基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業・	づくり	•						重点	
総合計画での位置付け	and the control of th	主要施策(節)	(2)水産業の振興			***************************************					施策	
[3]		施策区分	(2)漁業生産の向上									該当
-14 - A 17 lbn		市長公約										
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 水域環境保全創造事	業分担金徴収	2条例]			
[5]		その他の計画【]	[コ 該	当なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □	建設・整備	事業	コ 施記	没の	維持	管理事	業		
●未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進	捗管理事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		7	款	6	項	3 目	2	細目	1

《事務事業の目的》

~ <i>TMTAVHII</i> /	
のような問題又はニーズが	近年の漁場環境の悪化に伴い、本市の水産資源量が減少し、アサリ、海苔の主要水産物の漁獲量又は生産量が低迷している。また質の高い生産と安全・安心な水産物を提供するためにも、市や漁業関係者による漁場環境の保全や水産資源の回復等を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	各漁協·漁業者·各種団体他
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	アサリ、海苔などの主要水産物の漁場環境について、保全や漁業者の意識高揚と、漁家所得を向上させることで水産業の振興を図る。

《事務事業の概要》

市業加朗		単年度のみ	■ 単年度	繰返し		期間	限定複数年度		
事業期間 【11】	ľ	年度】	【 H17	年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		国 □ 県	■市	□ 民間		その他	也【]
実施方法 [13]		直営 □ 全部委	託·請負 □ 一部	喺委託•請負 ■ 複	補助金等交	付	□ その他【]
					[15]	事務事	事業を構成する	細事業(4)本	
		産連絡会議業務(総会に。 進地研修を行う。)	より水産資源の計画	iについての報告及び	υ .	1 #	ī水産連絡会議	業務	
事務事業の具体的内容		産基盤整備交付金事業(産振興関係団体負担金事 、)		して、水産振興を支持	₹ →	② 水	② 水産基盤整備交付金事業(共同利		施設)
[14]	7 %	'0 /				③ 水	く 全振興関係団	体負担金業務	

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	486	333	363	1,575	0
		起債	0	0	0	0	0
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	1,374	867	1,241	1,748	0
		【16】 小 計	1,860	1,200	1,604	3,323	0
ス		職員人工数	0.40	0.40	0.45	0.45	
٢	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		[17] 小 計	2,190	2,089	2,443	2,453	
	· · · · · ·	슴 計	4,050	3,289	4,047	5,776	

_	· <i>- 10 - 1</i>							
	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
1	市水産連絡会議業務	総会等により水資源の現状報告、水産振興事 業の計画の報告等を行う。	総会等開催回数		1	1	6	1
2		漁協所有の共同利用施設整備に掛かる経費 を(1/3以下)補助する	補助件数	件	1	1	1	1
3	水産振興関係団体負担金 業務	負担金を支出して水産振興を 支援する。	負担金支出団体数	団体	5	4	4	5

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	成朱相悰(怎凶の数恒化)	日昇刀広又は武明	中位	R02実績	R03実績	R04実績	/
	1 漁協組合員数	 4漁協の市内居住正組合員数	ı	181	161	160	154
		4点腸の川内店住正租占貝数 	^	161	160	154	/
	2 主要水産物の生産額	 主要水産物(ノリ・アサリ)の売上高	億円	22.50	17.87	20.67	19.89
1	2 主安小座物の主座領	主安小佐物(ノヴ・アリリ)の元工同	记口	17.87	20.67	19.89	/

《事務事業の評価》

<u>《事》</u>	務事業の評価≫		
	評価視点		判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	市が実施すべき 市が実施する 必要はない	市が事業主体となり実施する補助事業等もあるため。
要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		5年ぶりにアサリが出荷されるなど、これまでの活動の成果が徐々に表れていることから見直しは必要ない。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	影響なし	本市の水産業を担われており、休止や廃止すると失業や廃業が懸念される。
有	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	達成 未達成	漁業者の高齢化等により、正組合員数が減少した。また、1月の暴風雪による海苔養殖施設の損壊により生産数及び売上が減少した。
効 性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。	適当不適当	水産連絡会議における情報交換による臨機な支援や共同利用施設の機能を保全することで、漁家所得の向上へつながり水産業の振興に寄与する。
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	交付金や負担金は市の裁量で増減出来ないため、検討の余地はない。
効	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	各団体の活動は市の裁量で変更出来ないため、検討の余地はない。
率 性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。		各団体の活動は市の裁量で変更出来ないため、検討の余地はない。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。		類似する他の事業が無いため、検討の余地はない。
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。	余地あり	水産連絡会議や各種団体の負担金についても、市のみの負担ではなく漁協等からも徴収されているため、検討の余地はない。また、負担金額は適時に見直されている。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

<u> </u>	,,,,,	1111 / DO 1777 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
		(前回のふりかえりの内容)				
前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況		アサリ資源回復と水産業の発展を図るため、現状のまま継続する。				
		(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)				
T.		これまでの活動から、アサリ資源が順調に回復しており、一部の漁場では5年ぶりの採貝が実施された。				
	L- · 2					
今後の方向性	十十	□ 拡充して継続	■ 現状のまま継続	□ 縮小して継続		
	[25]	□ 執行方法の改善	□ 休止・廃止	□ 終了		
今後の方向性見直し・改善の具		アサリ資源回復と水産業の	発展を図るため、現状のまま維持	きする。		

■評価責任者記入欄■

		評価責任者
評価責任者(課長)の所見	水産資源や漁場環境の保全・回復に向けて、引き続き漁協や県等とともに連携し取り組んでいく。	小川昭彦
[26]		小川哨彦